

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが

住んでよかつた
と思える川西市に...

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直営FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

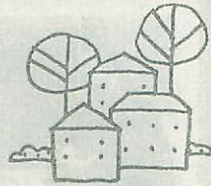
http://kurodemich.exblog.jp



市政報告と懇談会

みなさんと共に

命を守り、くらしを支える取り組みを



4月29日、議会の報告と地域の方々との懇談会を畦野駅前の会場で開催しました。

東日本大震災の復興、支援活動や国民健康保険税の値上げなど3月議会の状況、「社会保障」に対する市や国の政治のあり方、財源などについて20分程、私（黒田）が報告。会場から疑問や質問、要望などを聴かせてもらって懇談しました。

川西病院行きのバスの復活など病院や買い物に行ける交通網を確立してほしい。

必要な時に必要な介護が受けられるように整備してほしい

川西病院の駐車場が有料化になったが、受診者の無料は当たり前。診察後に無料カードを発行してほしい。

近くにポストができて助かっている(´ー´)

こどもが手紙を書くようになったわ。



母子家庭や高齢者などが安心して住める公的な住宅を増やしてほしい。



栄保育所がなくなったけど、その後はどうなってるの？
地域でしっかり子育てできるように応援してほしい。

非常時の緊急対応のあり方を・・・など盛り上がり、あっという間の2時間でした。

素敵なお花と「柿ピー」の差し入れ・・・これからも地域の声をしっかり受け止めてがんばります！

生活・労働相談

雇い止めに「おかしい？」と相談に ひとりで入れる組合に加入 団体交渉で職場復帰できました

雇い止めに「おかしい？」と相談に

ひとりで入れる組合に加入

団体交渉で職場復帰できました

「4月から働き続けた。そこで、相談の結果、ひとりでも入れる組合に加入し、「職場復帰」など要求書を提出。その後、団体交渉の席で、「翌日から元の職場にもどること」が回答され、職場復帰ができました。(給料等は交渉継続中)

「有期雇用だから仕方がない」「アルバイトには有給休暇がない」「言ったら目をつけられる」「組合に入ったら首になる」と思わされていませんか？

組合加入を理由にした圧力・嫌がらせ、解雇は不当労働行為として会社側が罰せられる法律もあります。

「ひとりぽっちに ならぬぞい」

「おかしいなあ」と感じたら相談してください。

黒田携帯

090-9987-7909

お気軽にどうぞ...

くろまめの声

1972年5月15日に沖縄が返還。国土面積0.6%の沖縄県に、在日米軍専用基地の75%が集中する、基地付き返還。

5月20日、嘉手納基地で通告なしのパラシュート訓練が行われ、約束違反を繰り返す米軍。「訓練量が41%しか達成できていない」との説明に何も言えない政府。この国が、アメリカの基地にされてしまう...と多くの人が案じている。

大阪府知事が、君が代斉唱で起立しない教師を処分すると言いつつ、

日本国憲法には、19条以下「思想、良心の自由」「信教の自由」「言論、表現の自由」「学問の自由」がうたわれ、「命を守りきる憲法25条」や「戦争放棄を説く憲法9条」がある。権力で、思想統制したい面々にとっては邪魔でしかたがないかもしれないませんが、これらの自由がなくなればどうなるか???

今、私にできること...。TVや新聞・メディアが伝えないことを知らせていくこと。

国民の基本的な人権をなによりも大切に、国民を守りきる立場の憲法をくらしに活かそう、という声を広げていくこと。

地震国に原発

日本の異常

世界有数の地震と津波の多発国、日本に54基という世界3位の原子力発電所が集中する。「世界でも異常な状態」と専門家指摘。中部電力・浜岡原発（静岡県御前崎市）の全炉停止ではすまない日本の危険な状態とは。

大震災・原発災害

志位委員長 首相に提言



「日本に立地している原発で、大地震・津波にみまわれる危険性がない」と断言できる原発は一つもない」

17日の首相官邸。日本共産党の志位和夫委員長が菅直人首相に申し入れた「大震災・原発災害にあたっての提言（第2次）」での指摘

「世界で起きたマグニチュード(M)5・5級以上の地震（1900年以降）と原発立地を、編集部で一枚の世界地図に重ねました。日本はじめ環太平洋地震帯では大地震が多発。原発大国の米国は地震地帯に原発をほとんど置かず、フランスなどに地震地帯はない。日本だけが異常。浜岡原発だけでなく、全体が地震・津波の危険にさらされているのです。」

核燃料サイクルも「白紙で見直す」

さらに。志位委員長は、使用済み核燃料

の処理方法が確立していないなど、今の原発技術そのものが「本質的に未完成で危険」と指摘。原発推進から撤退への転換を求めました。菅首相は、「使用済み核燃料の」再処理サイクルが機能しない状況になっている。それもふくめてエネルギー基本計画を白紙から見直したい」と表明しました。

炉で使うウラン燃料は、核反応を停止した後も、膨大な熱を出し続けま

す。常に水で冷やさなければなりません。水の供給が止まれば原子炉は溶けだします。軽水炉の構造上の本質的弱点です。

「軽水炉による原子力エネルギーの利用は、本来なら安全な使用には適さない段階だということ」

が、スリーマイル(70年、米国)および福島と、2度の大災害で実証された」と不破氏。

しかもすべての型の原子炉に共通の深刻な問題があります。それは、ウランを燃やしてできる膨大な放射能を含んだ大量の「死の灰」を、原子炉の内部に「絶対かつ完全に

閉じ込める」技術がまだないことです。福島原発は五重の防護壁を看板にしていますが大変もろいものでした。

もう一つの弱点は、燃やした後の残りかす、使用済み核燃料の適切な処理方法が見つからないことです。100万キロワットの原発が1年間動いたら広島型原発1000発分の「死の灰」がたまりま

す。これを処理できず発電所がプールで保管し続けています。

「自分が生み出す核廃棄物の後始末ができないような利用の仕方が、本当に完成した技術と言えるのかどうか。答えは明白だ」と不破氏は指摘しました。ところがこの危険な相手」の管理の力が「世界で一番足りないのが日本」なのです。

今回の巨大複合災害は地震、津波という自然災害に原発事故という人災が加わった、世界の歴史でもまれな災厄です。日本社会が危機に立っています。深刻な現実について政府の認識が薄く、適切な手を打てないまま時が過ぎていく。これこそが危機です。

とくに福島原発事故がもたらす放射能災害は、

これから20年、30年、あるいは100年単位で続くかも知れません。まさに、戦争にも匹敵する大災厄といえるでしょう。

原発事故は、私が1986年に「原発への警鐘」で書いたように、「合意なき国策」がもたらしたものです。歴代政権は国民の合意のないまま、「原発過密立国」を推進してきました。民主党政権は昨

年、全国に54基ある原発を、14基も新增設する計画を決め、原発を輸出戦略産業とする「原発推進シフト」を敷きました。一体、いつ、国民は同意したでしょうか。

IAEA(国際原子力機関)の本拠地があるオーストリアに原発は1基もありません。稼働する原発を国民投票で止めた。民主党政権は昨

987年に20基の原発すべてが国民投票で廃止決定、90年には全て閉じられていきます。その後、再開を目指す動きがみられましたが日本の「フクシマ」事故を機にたちまち凍結となりました。アメリカのカリフォルニア州サクラメントでも、住民投票でランチョ・セコ原発が廃炉となりました。

住民投票、国民投票による「自由なる国民意思」つまり国民の合意による選択です。

しかし、日本では強権的に「原発立国」を推進し「安全神話」を楯として「原発を受け入れさせる三つの戦略をとってきました。

一つは、電気事業連合会が原発報道について記事の二つひとつをチェックし、報道機関に抗議書を送りつけ、マスメ

ディアを統制するやり方です。

二つは、原子力教育です。原発はいかに安全か、クリーンか、教師に教え方まで指導しています。小学校で使っているカラフルな名刺は、「わくわく原子力ランド」。原発をパラダイスのように描き、教育現場に押しつけて。

三つは、「安全神話」づくりに学者、文化人、ジャーナリストを動員し、マスメディアに登場させる戦略です。

放射能汚染で、「スロロ・デス」(緩やかな晩発性の死)のリスクが広がり、飯館村などでは何の責任もない人々が「計画避難」させられます。苦難を押しつけられるのは、「安全神話」を教えたままに究極の弱者です。

不破哲三さん語る



科学の目で原発災害を考える

原子力の二つの不幸

衆院議員時代に原発問題を早くから系統的に国会で質問してきた不破哲三・日本共産党社会科学研究所所長が10日、「科学の目」で原発災害を考える」と題して、福島原発事故について語りました。党本部で開かれた第4回「古典教室」で、時事的な補講として話したものです。そのポイントを紹介します。

不破氏はまず、1930年代に発見された核エネルギーの実用化にあ

って「二つの不幸があった」と話を始めました。それは①最初の実用化が核兵器だった②最初の動力炉への活用も軍事用「原子力潜水艦だった」といいます。

「もともと戦争のための開発なので、安全は二の次、三の次。安全性を十分に考えないままあ

わてつくった原子炉の弱点が、今の原子力発電にそのまま残っています」

米海軍が開発した「軽水炉」型原発(福島原発もこのタイプ)には大きな二つの弱点がありました。

一つは、原子炉の構造が不安定なこと。原子

炉で使うウラン燃料は、核反応を停止した後も、膨大な熱を出し続けま

す。常に水で冷やさなければなりません。水の供給が止まれば原子炉は溶けだします。軽水炉の構造上の本質的弱点です。

「軽水炉による原子力エネルギーの利用は、本来なら安全な使用には適さない段階だということ」

が、スリーマイル(70年、米国)および福島と、2度の大災害で実証された」と不破氏。

しかもすべての型の原子炉に共通の深刻な問題があります。それは、ウランを燃やしてできる膨大な放射能を含んだ大量の「死の灰」を、原子炉の内部に「絶対かつ完全に

閉じ込める」技術がまだないことです。福島原発は五重の防護壁を看板にしていますが大変もろいものでした。

もう一つの弱点は、燃やした後の残りかす、使用済み核燃料の適切な処理方法が見つからないことです。100万キロワットの原発が1年間動いたら広島型原発1000発分の「死の灰」がたまりま

す。これを処理できず発電所がプールで保管し続けています。

「自分が生み出す核廃棄物の後始末ができないような利用の仕方が、本当に完成した技術と言えるのかどうか。答えは明白だ」と不破氏は指摘しました。ところがこの危険な相手」の管理の力が「世界で一番足りないのが日本」なのです。

これから20年、30年、あるいは100年単位で続くかも知れません。まさに、戦争にも匹敵する大災厄といえるでしょう。

原発事故は、私が1986年に「原発への警鐘」で書いたように、「合意なき国策」がもたらしたものです。歴代政権は国民の合意のないまま、「原発過密立国」を推進してきました。民主党政権は昨

年、全国に54基ある原発を、14基も新增設する計画を決め、原発を輸出戦略産業とする「原発推進シフト」を敷きました。一体、いつ、国民は同意したでしょうか。

IAEA(国際原子力機関)の本拠地があるオーストリアに原発は1基もありません。稼働する原発を国民投票で止めた。民主党政権は昨

987年に20基の原発すべてが国民投票で廃止決定、90年には全て閉じられていきます。その後、再開を目指す動きがみられましたが日本の「フクシマ」事故を機にたちまち凍結となりました。アメリカのカリフォルニア州サクラメントでも、住民投票でランチョ・セコ原発が廃炉となりました。

住民投票、国民投票による「自由なる国民意思」つまり国民の合意による選択です。

しかし、日本では強権的に「原発立国」を推進し「安全神話」を楯として「原発を受け入れさせる三つの戦略をとってきました。

一つは、電気事業連合会が原発報道について記事の二つひとつをチェックし、報道機関に抗議書を送りつけ、マスメ

ディアを統制するやり方です。

二つは、原子力教育です。原発はいかに安全か、クリーンか、教師に教え方まで指導しています。小学校で使っているカラフルな名刺は、「わくわく原子力ランド」。原発をパラダイスのように描き、教育現場に押しつけて。

三つは、「安全神話」づくりに学者、文化人、ジャーナリストを動員し、マスメディアに登場させる戦略です。

放射能汚染で、「スロロ・デス」(緩やかな晩発性の死)のリスクが広がり、飯館村などでは何の責任もない人々が「計画避難」させられます。苦難を押しつけられるのは、「安全神話」を教えたままに究極の弱者です。

未完成で危険な技術

経済評論家 内橋克人さん直言

「安全神話」決別の時

今回の巨大複合災害は地震、津波という自然災害に原発事故という人災が加わった、世界の歴史でもまれな災厄です。日本社会が危機に立っています。深刻な現実について政府の認識が薄く、適切な手を打てないまま時が過ぎていく。これこそが危機です。

とくに福島原発事故がもたらす放射能災害は、

これから20年、30年、あるいは100年単位で続くかも知れません。まさに、戦争にも匹敵する大災厄といえるでしょう。

原発事故は、私が1986年に「原発への警鐘」で書いたように、「合意なき国策」がもたらしたものです。歴代政権は国民の合意のないまま、「原発過密立国」を推進してきました。民主党政権は昨

年、全国に54基ある原発を、14基も新增設する計画を決め、原発を輸出戦略産業とする「原発推進シフト」を敷きました。一体、いつ、国民は同意したでしょうか。

IAEA(国際原子力機関)の本拠地があるオーストリアに原発は1基もありません。稼働する原発を国民投票で止めた。民主党政権は昨

987年に20基の原発すべてが国民投票で廃止決定、90年には全て閉じられていきます。その後、再開を目指す動きがみられましたが日本の「フクシマ」事故を機にたちまち凍結となりました。アメリカのカリフォルニア州サクラメントでも、住民投票でランチョ・セコ原発が廃炉となりました。

住民投票、国民投票による「自由なる国民意思」つまり国民の合意による選択です。

しかし、日本では強権的に「原発立国」を推進し「安全神話」を楯として「原発を受け入れさせる三つの戦略をとってきました。

一つは、電気事業連合会が原発報道について記事の二つひとつをチェックし、報道機関に抗議書を送りつけ、マスメ

ディアを統制するやり方です。

二つは、原子力教育です。原発はいかに安全か、クリーンか、教師に教え方まで指導しています。小学校で使っているカラフルな名刺は、「わくわく原子力ランド」。原発をパラダイスのように描き、教育現場に押しつけて。

三つは、「安全神話」づくりに学者、文化人、ジャーナリストを動員し、マスメディアに登場させる戦略です。

放射能汚染で、「スロロ・デス」(緩やかな晩発性の死)のリスクが広がり、飯館村などでは何の責任もない人々が「計画避難」させられます。苦難を押しつけられるのは、「安全神話」を教えたままに究極の弱者です。